

2027年 1 月期 第 2 四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年 9 月14日

上場会社名 アセンテック株式会社 上場取引所 東
コード番号 3565 URL https://www.ascentech.co.jp/
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 松浦 崇
問合せ先責任者 （役職名） 管理本部長 （氏名） 佐藤 正信 TEL 03(6859)3565
半期報告書提出予定日 2026年 9 月14日 配当支払開始予定日 2026年10月14日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年 1 月期第 2 四半期（中間期）の連結業績（2026年 2 月 1 日～2026年 7 月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年 1 月期中間期	7,902	△27.1	862	△21.5	773	△30.8	752	△2.7
2026年 1 月期中間期	10,833	88.4	1,098	355.8	1,116	135.6	773	137.5

（注）包括利益 2027年 1 月期中間期 778百万円（△2.2％） 2026年 1 月期中間期 796百万円（208.8％）

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年 1 月期中間期	17.51	—
2026年 1 月期中間期	18.07	—

（注） 1. 当社は、2026年 5 月 1 日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり中間純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年 1 月期中間期	31,938	6,583	20.6
2026年 1 月期	35,266	6,206	17.6

（参考）自己資本 2027年 1 月期中間期 6,583百万円 2026年 1 月期 6,206百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年 1 月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2027年 1 月期	—	7.00			
2027年 1 月期（予想）			—	8.00	15.00

（注） 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 当社は、2026年 5 月 1 日付で、普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っております。2027年 1 月期（予想）の 1 株当たり年間配当金については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の2027年 1 月期（予想）の 1 株当たり年間配当金は45円00銭となります。

3. 2027年 1 月期の連結業績予想（2026年 2 月 1 日～2027年 1 月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,500	1.4	2,000	△29.6	2,100	△27.4	1,430	△30.6	33.25

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 1株当たり当期純利益については、「2. 配当の状況」に注記した株式分割の影響を考慮した額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2027年1月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益は99円77銭となります。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年1月期中間期	43,740,000株	2026年1月期	43,740,000株
② 期末自己株式数	2027年1月期中間期	723,246株	2026年1月期	783,246株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年1月期中間期	42,973,329株	2026年1月期中間期	42,791,895株

（注）当社は、2026年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2026年2月1日～2026年7月31日)は、引き続き、ワークスタイルとしてハイブリッドワークの定着が進んでいると考えております。一方で、ランサムウェア対策を中心としたセキュリティ対策の高度化が求められており、仮想デスクトップ及びゼロトラストセキュリティの需要は引き続き堅調に推移すると予測しています。また、企業におけるAI活用の進展に伴い、AIを安全に活用するためのIT基盤や、セキュリティ対策の重要性が高まっています。今後、セキュリティを確保したAIを支えるITインフラの需要が拡大すると考えています。

当中間連結会計期間においては、成長戦略の一つである「価値創造を軸に製品力を強化し、利益成長を実現」において、新たな自社製品として、バーチャルヒューマン向けに最適化されたAI基盤として「Edge AI Array」を発表しました。また、参入したAI事業においては、オンプレミスAIソリューション「SapiaBox」提供を発表し、さらなる製品力の強化に努めてまいりました。

また、成長戦略の一つである「M&A及び戦略的事業提携による事業拡大を実現」において、韓国ネットワークセキュリティ大手の株式会社パイオリンクとの業務提携及びディストリビュータ契約を締結したことを発表しました。

さらに、「ストックビジネスの拡大」においては、引き続き、金融機関、医療、地方公共団体等、業界に特化し、その業界における、お客様導入事例の横展開を図り、「リモートPCアレイ」などの自営保守サービスを含めた自社製品の売上拡大に注力したことにより、当中間連結会計期間においては、売上ベースで1,180,704千円となりました。

また、新規受注ベースでも1,199,395千円となり、今後の売上、利益に寄与してまいります。

当中間連結会計期間の売上高につきましては、クラウドインフラ事業領域及びゼロトラストセキュリティ事業領域は、好調に推移したものの、仮想デスクトップ事業領域において、前年同期に計上した仮想デスクトップソフトウェアの大型案件の反動減が主要因となり、減収となりました。

利益面につきましては、クラウドインフラ事業領域の自社製品である「リモートPCアレイ」が、総務省の新ガイドラインに沿って地方自治体への導入が堅調に推移したことに加え、利益率の高いゼロトラストセキュリティ事業領域の製品についても大企業向け導入が進んだことにより利益増加要因があったものの、仮想デスクトップ事業領域の売上総利益が減少したため、全体としては減益となりました。

また、受注時に為替予約(為替ヘッジ)を実施しているものの、円安等によるコスト増加の影響を受けております。加えて、Cloud Software Group, Inc. (本社：米国フロリダ州フォートローダーデール、以下CSG社)との戦略的事業提携に基づき計上した外貨建負債の時価評価を行っていること等により、為替差損158,695千円を計上しております。

なお、当社と戦略的資本業務提携を締結しているCSG社のCitrix Systems, Inc.が、Numecent Holdings Ltdを買収したことに伴い、当社が保有していた同社株式の売却を実施した結果、特別利益として投資有価証券売却益317,978千円を計上しております。

これらの結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高7,902,106千円(前年同期比27.1%減)、営業利益862,352千円(前年同期比21.5%減)、経常利益773,142千円(前年同期比30.8%減)、親会社株主に帰属する中間純利益752,811千円(前年同期比2.7%減)となりました。

なお、当社グループはITインフラ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、31,938,985千円と前連結会計年度末に比べて3,327,464千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が2,549,651千円、長期前払費用が1,985,376千円減少したためであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、25,355,917千円と前連結会計年度末に比べて3,703,997千円の減少となりました。これは主に、買掛金が2,432,527千円及び長期未払金が1,255,147千円減少したためであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、6,583,068千円と前連結会計年度末に比べて376,533千円の増加となりました。これは主に、配当金の支払429,567千円があったものの、親会社株主に帰属する中間純利益752,811千円の計上により利益剰余金が増加したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて2,049,651千円減少し、2,527,054千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間と比べて5,605,118千円減少し、2,216,762千円の支出となりました。これは主に、長期前払費用の減少額1,985,376千円や前払費用償却額1,213,398千円があったものの、仕入債務の減少額2,432,527千円や、前払費用の増加額2,065,278千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間と比べて686,905千円増加し、482,546千円の収入となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入500,000千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間と比べて453,389千円減少し、429,699千円の支出となりました。これは、配当金の支払額429,699千円があったことによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年1月期の連結業績予想につきましては、2026年3月17日発表の「2026年1月期決算短信」で公表しました連結業績予想と差異はございません。なお、今後、修正が必要と判断された場合は速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,576,706	10,027,054
売掛金	11,023,579	10,680,247
商品	685,639	740,307
仕掛品	27,369	28,867
前払費用	3,713,808	4,590,167
その他	1,914,871	2,668,764
流動資産合計	29,941,974	28,735,409
固定資産		
有形固定資産	126,776	117,365
無形固定資産		
のれん	60,096	50,080
その他	96,218	79,680
無形固定資産合計	156,314	129,761
投資その他の資産		
長期前払費用	4,335,015	2,349,638
その他	706,368	606,811
投資その他の資産合計	5,041,384	2,956,449
固定資産合計	5,324,475	3,203,576
資産合計	35,266,449	31,938,985
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,344,319	11,911,792
未払金	2,561,993	3,110,782
未払法人税等	774,390	338,427
契約負債	1,353,302	1,335,682
その他	608,390	497,101
流動負債合計	19,642,396	17,193,786
固定負債		
退職給付に係る負債	28,695	28,455
長期未払金	9,352,199	8,097,051
その他	36,624	36,624
固定負債合計	9,417,518	8,162,130
負債合計	29,059,915	25,355,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	554,629	554,629
資本剰余金	565,451	574,964
利益剰余金	5,337,580	5,660,824
自己株式	△237,680	△219,473
株主資本合計	6,219,982	6,570,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,278	△21,192
繰延ヘッジ損益	△9,168	33,314
その他の包括利益累計額合計	△13,447	12,122
純資産合計	6,206,534	6,583,068
負債純資産合計	35,266,449	31,938,985

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
売上高	10,833,253	7,902,106
売上原価	9,154,160	6,474,217
売上総利益	1,679,093	1,427,888
販売費及び一般管理費	580,488	565,536
営業利益	1,098,604	862,352
営業外収益		
受取利息	6,932	38,262
受取配当金	3,284	4,284
受取賃貸料	21,886	25,020
その他	2,591	1,918
営業外収益合計	34,694	69,485
営業外費用		
為替差損	15,582	158,695
株式交付費	1,036	—
営業外費用合計	16,618	158,695
経常利益	1,116,680	773,142
特別利益		
新株予約権戻入益	1,732	—
投資有価証券売却益	—	317,978
特別利益合計	1,732	317,978
税金等調整前中間純利益	1,118,413	1,091,121
法人税、住民税及び事業税	349,389	318,989
法人税等調整額	△4,453	19,320
法人税等合計	344,936	338,309
中間純利益	773,477	752,811
親会社株主に帰属する中間純利益	773,477	752,811

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
中間純利益	773,477	752,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,238	△16,913
繰延ヘッジ損益	△3,711	42,483
その他の包括利益合計	22,527	25,569
中間包括利益	796,004	778,380
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	796,004	778,380

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,118,413	1,091,121
減価償却費	56,332	51,606
のれん償却額	10,016	10,016
前払費用償却額	2,153,902	1,213,398
株式報酬費用	2,100	3,239
株式交付費	1,036	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,415	△240
受取利息及び受取配当金	△10,216	△42,547
為替差損益(△は益)	△104,901	△390,067
有価証券売却損益(△は益)	—	△317,978
新株予約権戻入益	△1,732	—
売上債権の増減額(△は増加)	△8,428,108	343,331
棚卸資産の増減額(△は増加)	△27,068	△56,166
前渡金の増減額(△は増加)	82,428	983
未収入金の増減額(△は増加)	△52,068	△320,564
未収収益の増減額(△は増加)	17,037	272,537
前払費用の増減額(△は増加)	△5,630,133	△2,065,278
長期前払費用の増減額(△は増加)	△5,982,632	1,985,376
仕入債務の増減額(△は減少)	8,403,322	△2,432,527
契約負債の増減額(△は減少)	160,687	△17,619
未払消費税等の増減額(△は減少)	76,574	△96,234
未払金の増減額(△は減少)	1,951,052	548,789
長期未払金の増減額(△は減少)	9,817,617	△1,255,147
その他	28,854	△52,209
小計	3,647,931	△1,526,180
利息及び配当金の受取額	10,216	42,547
法人税等の支払額	△269,792	△733,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,388,356	△2,216,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	500,000
投資有価証券の取得による支出	△149,927	—
有形固定資産の取得による支出	△49,121	△10,433
無形固定資産の取得による支出	—	△1,416
保険積立金の積立による支出	△5,311	△5,374
敷金の差入による支出	—	△230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△204,359	482,546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	233,504	—
自己株式の取得による支出	△101	—
配当金の支払額	△209,713	△429,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,690	△429,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,648	114,263
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,215,335	△2,049,651
現金及び現金同等物の期首残高	6,007,969	4,576,706
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,223,305	2,527,054

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、ITインフラ事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。